

連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,407,915	流動負債	1,929,151
現金及び預金	1,709,156	支払手形及び買掛金	822,695
受取手形及び売掛金	2,823,323	未払金	814,679
たな卸資産	4,824,104	未払法人税等	71,000
繰延税金資産	34,917	賞与引当金	81,108
その他	16,414	その他	139,667
固定資産	2,746,268	固定負債	582,166
有形固定資産	2,202,569	退職給付に係る負債	357,316
建物及び構築物	460,782	役員退職慰労引当金	224,850
機械装置及び運搬具	219,027		
土地	1,509,111	負債合計	2,511,317
その他	13,647	(純資産の部)	
無形固定資産	35,588	株主資本	9,544,659
投資その他の資産	508,110	資本金	814,340
投資有価証券	391,706	資本剰余金	1,043,871
繰延税金資産	74,773	利益剰余金	7,711,518
その他	52,630	自己株式	△25,070
貸倒引当金	△11,000	その他の包括利益累計額	98,207
		その他有価証券評価差額金	130,453
		為替換算調整勘定	6,249
		退職給付に係る調整累計額	△38,495
資産合計	12,154,184	純資産合計	9,642,866
		負債及び純資産合計	12,154,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,539,953
売 上 原 価		11,109,560
売 上 総 利 益		5,430,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,259,923
営 業 利 益		170,469
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	228	
受 取 配 当 金	7,174	
受 取 保 険 金	2,116	
還 付 加 算 金	1,679	
そ の 他	3,760	14,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,108	
為 替 差 損	1,098	
そ の 他	110	2,317
経 常 利 益		183,111
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,084	
保 険 解 約 返 戻 金	14,425	15,510
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	83	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,660	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	728	3,471
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		195,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,783	
法 人 税 等 調 整 額	16,680	80,463
当 期 純 利 益		114,686
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		114,686

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△76,088		△76,088
親会社株主に 帰属する 当期純利益			114,686		114,686
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	38,598	△186	38,412
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に 係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△76,088
親会社株主に 帰属する 当期純利益					114,686
自己株式の取得					△186
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	△2,430
当期変動額合計	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	35,981
当 期 末 残 高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の「大森屋（上海）貿易有限公司」の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の平成28年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,287千円減少し、法人税等調整額が7,407千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	3,636,899千円
----------------	-------------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,098,096株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成27年12月18日開催の第62回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	76,088千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成27年9月30日
④ 効力発生日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年12月20日開催の第63回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	76,085千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成28年9月30日
⑤ 効力発生日	平成28年12月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,709,156	1,709,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,823,323	2,823,323	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	387,826	387,826	—
資産計	4,920,306	4,920,306	—
(1) 支払手形及び買掛金	822,695	822,695	—
(2) 未払金	814,679	814,679	—
負債計	1,637,375	1,637,375	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	1,709,156
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,823,323
合 計	4,532,479

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用駐車場及び住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
799,226	707,424

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,901円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円61銭 |